

補助事業番号 21-124
補助事業名 平成 21 年度 情報通信産業におけるアジア連携強化の調査研究
等補助事業
補助事業者名 財団法人 国際情報化協力センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国際的な情報化が進展する中、アジア諸国における電子情報通信基盤の整備にわが国が貢献するための情報収集を行うとともに IT 人材の育成を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①アジア各国電子情報通信基盤整備に係る国際連携強化

ア. [アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備](#)

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を我が国 IT 関係者等に発信した。具体的には、アジアの官公庁、関連団体、新聞記事などによる情報や独自調査結果を基にアジア各国 IT 関連ニュースとして、本部、シンガポール事務所からメール・マガジンの形で配信し、これらの記事をウェブ上にも掲載した。また、当財団海外関係者向けに英文メール・マガジン「東京便り」を定期的に配信し、日本の最新 IT 状況及び関連機関の URL 等の情報を提供した。

イ. [アジア電子情報通信基盤整備に向けたプラットフォームの構築](#)

A. IT フォーラムの開催

アジア各国からのニーズ等を踏まえ「防災と IT」をメインテーマとし、同時期に阪神淡路大震災 15 周年に合わせて開催された日本政府と国連の共催による「アジア防災会議 2010」と一部連携し、兵庫県神戸市にてフォーラムを開催した。日本を含むアジアの 15 ヶ国・地域の IT 政策実務者及び専門家等が参加し、各国の IT 政策の現状、防災への IT 利活用等、活発な情報交換・意見交換が行われた。

B. 政府高官・要人等会議の開催

国際的にも関心が高く、また、現在、国及び産業界が重要課題として進めている「グリーン IT」に対応して、他団体との共催で、「アジアグリーン IT フォーラム」を開催した。アジア 7 ヶ国の官民の要人を招へいし、アジア各国に広く「グリーン IT」の考え方が共有され普及することを目的として、各国から政府、業界の取組み

を報告して活発な意見交換を行い、地球環境対策における IT の重要性について情報交換し、認識の共有を図った。

ウ. アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進

我が国産業界が有する電子政府等の社会公共システム分野におけるソリューションや技術のうち、アジア各国の実情・ニーズを踏まえ、各国政府関係者との情報交換等を通じて当該国における具体的なニーズ及びソリューションビジネスの可能性を調査した。テーマとしては、救急医療情報システム、アジア太平洋地域の安全安心向上システム、アジアにおける日本語教育 IT ソリューションの 3 テーマを実施した。

2. 予想される事業実施効果

① アジア各国電子情報通信基盤整備に係る国際連携強化

ア. アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備

民間企業だけでは入手が困難な情報を、現地調査などによる現地政府要人とのコンタクトにより入手し、タイムリーに提供することによって、我が国 IT 産業のアジア市場への戦略的な展開を行う上での基礎データとして活用するとともに、構築した人脈活用による我が国企業のビジネス参入が期待できる。

イ. アジア電子情報通信基盤整備に向けたプラットフォームの構築

A. IT フォーラムの開催

各国の IT 関連の政策実務者、専門家等によるフォーラム開催は、アジア域内の情報化推進上の課題の共有化と連携強化を日本主導で進めることにより、激しい国際競争下にあるアジア各国の IT 市場へ日本企業が参入を図るための足がかり（プラットフォーム）を構築することができ、我が国 IT 産業の防災への IT 利活用でのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

B. 政府高官・要人等会議の開催

アジア主要国の情報化を推進する省庁、機関の高官等と日本企業との交流を深め、環境対策が遅れているアジア各国に対して、地球環境対策における IT 利活用の重要性を共有させることができ、今後この分野での我が国 IT 産業とのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

ウ. アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進

我が国企業が得意とする IT ソリューションビジネス分野において、その経験と技

術的優位性を活かし、アジア各国における電子情報通信産業基盤の整備に向けた専門家派遣によるコンサルテーション等の支援協力を行うことは、相手国側では、日本の最新技術、システムの導入によって当該国の電子政府システム等インフラの展開を加速することができ、日本側では政府関係者とのネットワーク構築を通じインフラ分野での市場開拓が期待できる等、Win-Win の関係を構築できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(印刷物)

- ・ [アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書](#)
- ・ [東南アジア地域におけるIT利用実態調査報告書](#)
- ・ [アジア情報技術フォーラムに関する報告書](#)
－第8回アジア情報技術フォーラム報告－
- ・ [政府高官・要人等会議招へいに関する報告書](#)
- ・ [アジア電子情報通信基盤整備に資する](#)

我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際情報化協力センター

(コクサイジョウホウカキョウリョクセンター)

住所： 112-0002

東京都文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2 階

代表者： 理事長 佐々木 元(ササキ ハジメ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務課長 高橋 省三(タカハシ ショウゾウ)

電話番号： 03-5805-1711

FAX 番号： 03-5805-1718

U R L : <http://www.cicc.or.jp>